

経営成績および財務分析

2020年度の連結業績

連結業績	(億円)		
	2019年度実績	2020年度実績	増減額
売上収益	9,818	9,625	-193 (-2.0%)
売上原価	3,432	3,383	-49
販売費・一般管理費	3,023	3,331	308
研究開発費	1,975	2,274	299
営業利益	1,388	638	-750 (-54.0%)
税引前利益	1,412	741	-670 (-47.5%)
当期利益(親会社帰属)	1,291	760	-531 (-41.2%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
米ドル/円	108.75	106.06	-2.69
ユーロ/円	120.83	123.70	+2.87

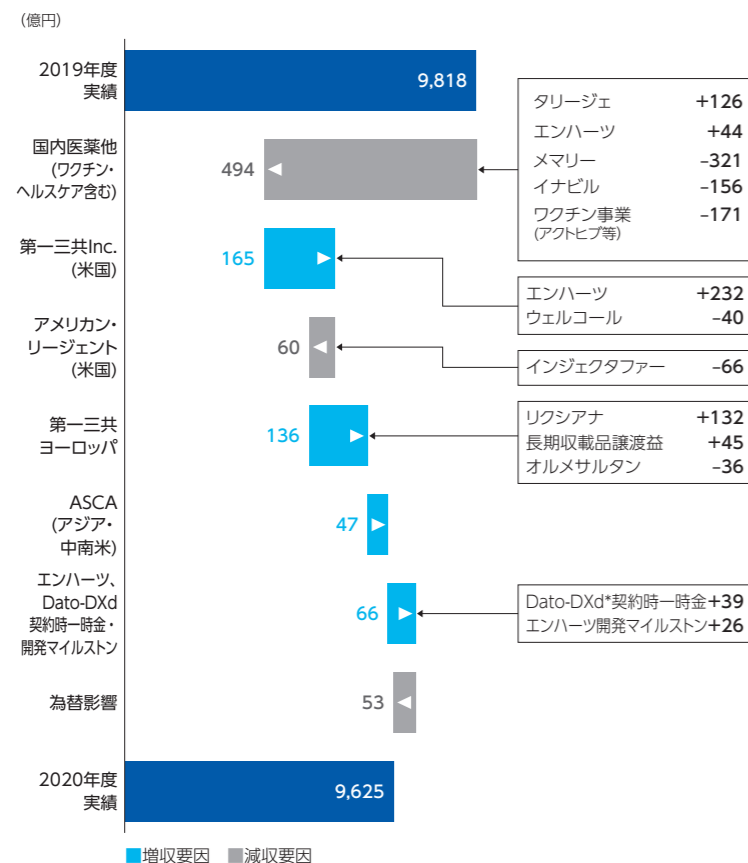
1. 売上収益

2020年度の売上収益は、193億円(2.0%)減収の9,625億円となりました。

売上収益に係る為替の減収影響は53億円で、この影響を除外した減収額は140億円でした。

売上収益増減

193億円減収(為替影響除き実質140億円減収)



*ダトボタマブ デルクステカン(DS-1062)

日本事業は、タリージェ等が伸長したものの、ジェネリック参入によるメモリーの減収、ワクチン販売提携の終了、季節性インフルエンザの流行が低調であったことによるイナビルの減収等により、494億円の減収となりました。

米国の第一三共Inc.は、2020年1月に新発売したエンハーツの寄与により165億円増収となりました。

アメリカン・リージェントInc.は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を受け、インジェクタファーが減収となったため、60億円の減収となりました。

第一三共ヨーロッパは、オルメサルタンが減収となったものの、リクシアナが伸長し、136億円の増収となりました。

アジア・中南米地域を担当するASCA事業は、エドキサバンの売上収益が伸長したこと等から、47億円の増収となりました。

また、2020年7月にアストラゼネカと契約を締結したDato-DXd(一般名:ダトボタマブ デルクステカン、開発コード:DS-1062)の契約時一時金と、エンハーツの米国での胃がん2次治療および欧州での乳がん3次治療の適応取得に伴う開発マイルストンの当期売上収益認識分を66億円計上しました。

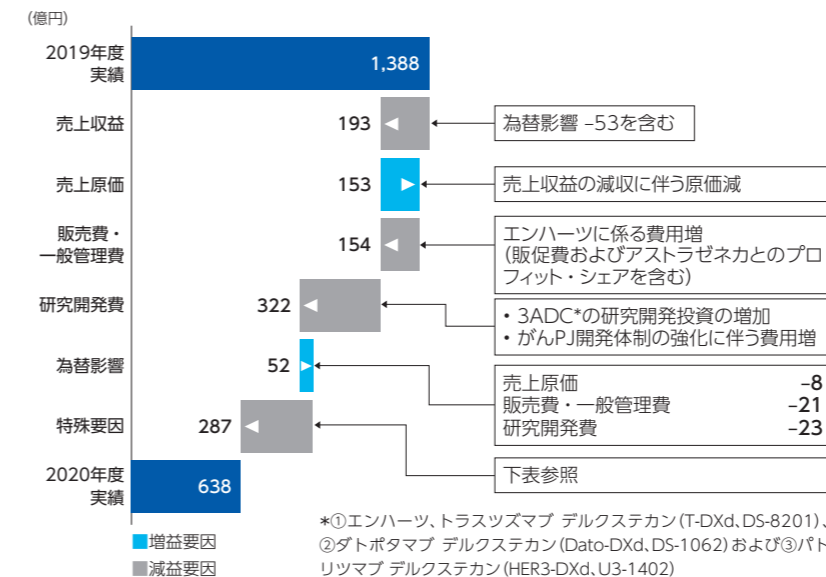
2. 営業利益

営業利益は、前期比750億円(54.0%)減益の638億円となりました。

なお、為替影響と特殊要因(一過性かつ多額の営業利益の変動要素)を除外すると、実質で463億円の減益でした。

営業利益増減

750億円減益(為替・特殊要因除き実質463億円減益)



特殊要因

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
売上原価	3,432	3,383	-49
販売費・一般管理費	3,023	3,331	308
研究開発費	1,975	2,274	299
計	8,430	9,088	658

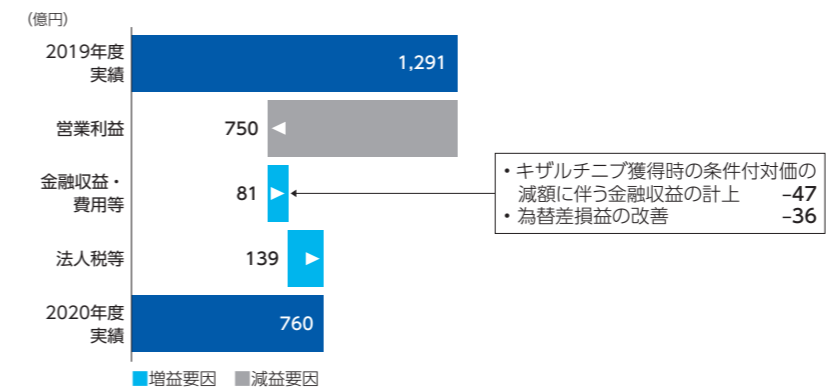
*1 モルファボンド・ロキシボンド、ゼルボラフ *2 高槻工場譲渡益 *3 日本橋ビル *4 旧野洲川工場跡地

3. 当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比531億円(41.2%)減益の760億円となりました。

当期利益(親会社帰属)増減

531億円減益



法人税等

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
税引前利益	1,412	741	-670
法人税等	122	-17	-139
税率	8.6%	-2.3%	-

売上収益は、為替影響による減収53億円を含め、193億円の減収となりました。

売上原価は、売上収益の減収に伴う原価減により、153億円の減少となりました。

販売費・一般管理費はCOVID-19の拡大に伴う経費の減少影響があったものの、エンハーツに係る費用(販促費およびアストラゼネカとのプロフィット・シェア)の増加により、154億円の増加、研究開発費は、3ADC*の研究開発投資の増加等により322億円の増加となりました。

為替影響による費用減は52億円でした。

なお、特殊要因は、287億円の費用増となりました。2019年度は高槻工場の譲渡に伴い子会社売却益等を計上したこと等から、137億円の費用減となった一方で、2020年度はサノフィとのワクチンの業務提携の終了に伴う損失補償金を計上したこと等から、150億円の費用増となりました。

営業利益は、為替影響と特殊要因を含めて、750億円の減益となりました。

法人税等は、前期に比べ、139億円減少しました。2019年度の税率は、連結納税制度の導入を決定したこと等により、8.6%でしたが、2020年度は3ADCの製品価値の拡大等により、将来の課税所得見込み額が増加し、繰延税金資産を追加計上したこと等から、法人税等がマイナスとなったため、法人税等が前期に比べ、大幅に減少しました。

経営成績および財務分析

財政状態

1. 資産・負債および資本

資産

2020年度末における資産合計は2兆852億円となりました。棚卸資産、ならびにその他の金融資産(非流動資産)が増加した一方で、現金及び現金同等物、ならびに営業債権及びその他の債権の減少等により、前期末に比べ204億円の減少となりました。

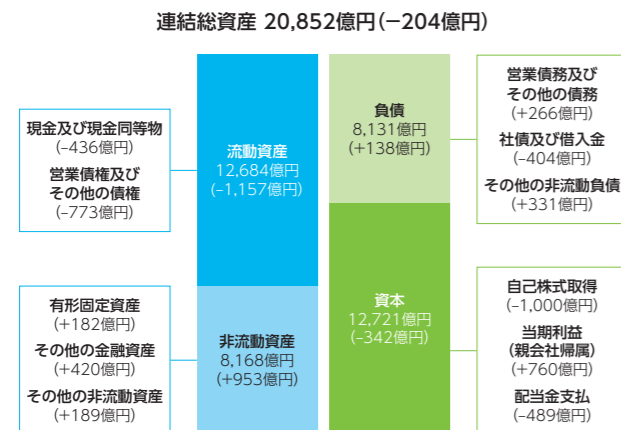
負債

負債合計は8,131億円となりました。社債及び借入金が増減した一方で、営業債務及びその他の債務、ならびにその他の非流動負債の増加等により、前期末に比べ138億円の増加となりました。

資本

資本合計は1兆2,721億円となりました。当期利益の計上があった一方で、配当金の支払による減少および自己株式の取得(2,947万株、1,000億円)等により、前期末に比べ342億円の減少となりました。

連結財政状態計算書の概要 2021年3月末:()は2020年3月末比



2. キャッシュ・フロー

2020年度末における現金及び現金同等物は、436億円減少の3,805億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益741億円、減価償却費及び償却費574億円等の非資金項目の他、エンハーツの戦略的提携の契約時一時金や開発マイルストーン、Dato-DXdの戦略的提携の契約時一時金の収入等により、1,922億円の収入(前期は1,966億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等による収入があった一方で、設備投資や無形資産の取得による支出等により、392億円の支出(前期は817億円の収入)となりました。

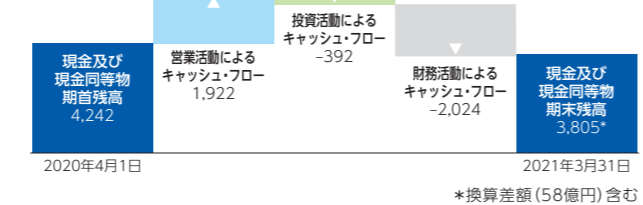
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払および借入金の返済や社債の償還等により、2,024億円の支出(前期は916億円の支出)となりました。

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	1,922	-44
投資活動によるキャッシュ・フロー	817	-392	-1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	-916	-2,024	-1,108
現金及び現金同等物の増減額	1,866	-495	-2,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	-56	58	114
現金及び現金同等物の期末残高	4,242	3,805	-436
フリー・キャッシュ・フロー*	2,783	1,530	-1,253

*フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

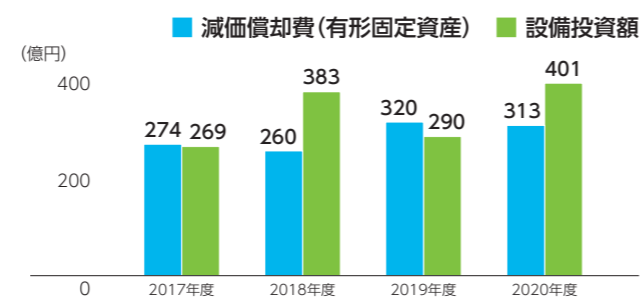
連結キャッシュ・フロー計算書の概要



3. 設備投資の状況

生産設備の増強・合理化および研究開発の強化・効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、2020年度の設備投資額は401億円でした。

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
設備投資額	290	401	112
減価償却費(有形固定資産)	320	313	-8



2021年度の業績予想

売上収益は、国内における薬価改定、ネキシウムの販売提携終了などの減収要因があるものの、エンハーツ、リクシアナ、タリージェ等の主力製品の増収により、前期比2.9%増収の9,900億円を見込んでいます。

コア営業利益は、エンハーツの売上拡大に伴うアストラゼネカへのプロフィット・シェアの支払い増加、3ADCの開発計画の拡大等による経費の増加が見込まれることから、前期比11.2%減益の700億円を見込んでいます。

営業利益は、前期にサノフィへのワクチン事業に係る損失補償金150億円を計上した一方、2021年度は一過性の損益を予定していないことから、前期比9.7%増益の700億円を見込んでいます。

当期利益(親会社帰属)は、将来の課税所得見込額の増加に伴い繰延税金資産が増加したことにより前期の法人税等がマイナスであったのに対して、2021年度は通常水準を想定しているため、前期比34.2%減益の500億円を見込んでいます。

2021年度連結業績予想

	2020年度実績	2021年度予想	増減額
売上収益	9,625	9,900	275 (+2.9%)
コア営業利益*	789	700	-89 (-11.2%)
営業利益	638	700	62 (+9.7%)
税引前利益	741	700	-41 (-5.6%)
当期利益(親会社帰属)	760	500	-260 (-34.2%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2020年度実績	2021年度予想
米ドル/円	106.06	105.00
ユーロ/円	123.70	120.00

*2021年度より、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示します。一過性の損益には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益(開発品や上市製品の売却損益を除く)、有形固定資産、無形資産、のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。

株主還元

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としています。

年間70円以上の安定的な普通配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向*1 100%以上を目指す第4期中計における株主還元方針に基づき、2020年度は株式分割*2前ベースで前期に比べ11円増配の1株当たり81円の普通配当をお支払いしました。

さらに、株主還元の充実とともに資本効率の向上を図るため、2020年11月から2021年3月にかけて、2,947万株の自己株式を1,000億円で購入しました。

その結果、総還元性向は単年度で200.3%、5年間累計では105.6%となりました。

なお、2021年度は第5期中計における株主還元方針*3に基づき、年間配当金として1株当たり27円(株式分割*2後ベース)を予定しています。

第4期中計期間累計の総還元性向

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
1株当たり配当金(株式分割*2前ベース)	70円	70円	70円	70円	81円
自己株式取得	500億円	500億円	—	—	1,000億円
総還元性向*1	180.7%	159.1%	48.5%	35.1%	200.3%
			105.6%		

*1 (配当金の総額+自己株式の取得総額)/親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しました。

*3 第5期中計の株主還元方針については、P37「CFOメッセージ」をご覧ください。